

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社サンドラッグ

**【英訳名】** SUNDRUG CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 才津達郎

**【本店の所在の場所】** 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

**【電話番号】** 042(369)6211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 赤尾主哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

**【電話番号】** 042(369)6211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 赤尾主哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	190,760	271,276	64,793	94,193	284,112
経常利益 (百万円)	12,341	14,636	3,970	5,354	16,485
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,141	7,725	2,284	3,046	9,440
純資産額 (百万円)			67,014	75,098	69,343
総資産額 (百万円)			132,846	140,746	130,253
1株当たり純資産額 (円)			1,063.32	1,191.59	1,100.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.31	122.58	36.25	48.34	149.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			50.4	53.4	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,985	14,343			9,756
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,981	4,140			12,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	856	4,546			4,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,303	18,288	12,631
従業員数 (人)			3,547	3,768	3,482

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,768	(3,604)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,676	(1,950)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売実績】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業(百万円)	53,249	
ディスカウントストア事業(百万円)	23,188	
合計(百万円)	76,437	

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業(百万円)	68,715	
ディスカウントストア事業(百万円)	25,477	
合計(百万円)	94,193	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国における需要拡大や経済対策の影響により企業収益の改善は見られるものの、急激な円高や厳しい雇用環境などにより先行きの不透明感は払拭されないまま、個人消費の回復には至らず依然として厳しい状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入も徐々に増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店と、サービスレベルの向上に努めました。

当第3四半期連結会計期間の新規出店は、直営店で地区別に関東地区6店舗、東海地区1店舗、近畿地区5店舗、九州地区1店舗の合計13店舗を新規開設いたしました。また、直営の既存店につきましては、2店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、11店舗の改装と2店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

子会社では、(株)星光堂薬局で1店舗のスクラップ&ビルドを実施し活性化を図り、又、ダイレックス(株)で九州地区に4店舗、中国地区に1店舗の合計5店舗を新設開設したほか、3店舗の改装を実施し活性化を図りました。フランチャイズ店につきましては、2店舗の新規契約を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、941億93百万円（前年同期比45.4%増）、連結営業利益51億99百万円（同36.8%増）、連結経常利益53億54百万円（同34.9%増）、連結四半期純利益30億46百万円（同33.4%増）となりました。

セグメント業績の概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでおります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、昨年の新型インフルエンザの国内流行に伴うマスク等の関連商品が大きく販売を伸ばした反動等の影響を受けましたが、第3四半期に入り風邪薬やスキンケア化粧品等の季節品が好調に推移し既存店売上高が前年を上回った事に加え、直営店の新規出店等により増収を確保するとともに、販促や経費の見直しに努めた結果、売上高は731億6百万円、営業利益は43億9百万円となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、昨年販売が増加した新型インフルエンザ関連商品の反動に加え、価格競争による1品単価の下落や、戦略的な品揃えの見直しによる大型家電の販売縮小などの影響により、既存店売上高が前年を下回りましたが、医薬品の導入など品揃えの見直しなどによる売上総利益の改善や、物流の効率化などによる経費削減に努めた結果、売上高は255億19百万円、営業利益は8億89百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント情報の開示制度の変更に伴い、セグメント区分内容を変更したため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ104億92百万円増加し、1,407億46百万円となりました。主な要因は、店舗数の増加による商品及び有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ47億37百万円増加し656億47百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億55百万円増加し750億98百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.2ポイント増加し53.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56億57百万円増加し、182億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ70億66百万円増加し、84億16百万円（前年同期比523.6%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加額が前第3四半期連結会計期間に比べ増加したこと及び未収入金の減少額が前第3四半期連結会計期間に比べ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ64億7百万円減少し、20億25百万円（同76.0%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前第3四半期連結会計期間に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ19億52百万円増加し、18億61百万円（前年同期は90百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入が前第3四半期連結会計期間に比べ減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当社グループで当第3四半期連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。  
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
辻堂元町店 (神奈川県藤州市) 他関東地区8店舗	ドラッグストア事業	店舗	263	177	-	-	440	34(132)
小牧岩崎店 (愛知県小牧市)	ドラッグストア事業	店舗	86	21	-	-	108	3(13)
貝塚津田北町店 (大阪府貝塚市) 他近畿地区4店舗	ドラッグストア事業	店舗	111	124	-	-	235	25(70)
清武店 (宮崎県宮崎市)	ドラッグストア事業	店舗	17	20	-	-	38	4(9)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ダイレックス (株)	的場店 (福岡県福岡市) 他九州地区3店舗	ディスカウ ンストア事業	店舗	374	136	-	-	510	14(97)
ダイレックス (株)	府中店 (広島県府中市)	ディスカウ ンストア事業	店舗	125	28	-	-	153	3(25)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資につきましては、引き続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	小牧郷中店 (愛知県小牧市)	ドラッグストア事業	店舗	109	60	自己資金	平成23年1月	平成23年2月	857.85
提出会社	四谷三丁目店 (東京都新宿区)	ドラッグストア事業	店舗	62	18	自己資金	平成23年1月	平成23年2月	184.90
ダイレックス (株)	神埼店 (佐賀県神崎市)	ディスカウントストア事業	店舗	83	14	自己資金	平成23年1月	平成23年2月	1,887.17
ダイレックス (株)	福江店 (長崎県五島市)	ディスカウントストア事業	店舗	143	55	自己資金	平成22年10月	平成23年3月	778.27

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東三国店 (大阪府大阪市)	ドラッグストア事業	改装	19	-	自己資金	平成23年1月	平成23年2月	-
提出会社	柏南口店 (千葉県柏市)	ドラッグストア事業	改装	4	-	自己資金	平成23年1月	平成23年2月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		67,165,592		3,931		7,409



(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、下記提出者及び共同保有者から、平成22年11月22日付（報告義務発生日 平成22年11月11日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	パミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	4,474	6.66
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	パミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	9,095	13.54
計		13,569	20.20

2. 当第3四半期会計期間において、下記提出者及び共同保有者から、平成22年12月21日付（報告義務発生日 平成22年12月15日）で大量保有報告書（変更報告書）の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,888	5.79
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	87	0.13
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10167ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー 245	103	0.15
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111	88	0.13
計		4,167	6.21

3. 上記のほか、自己株式が4,141千株あります。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,141,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,016,700	630,167	
単元未満株式	普通株式 6,992		
発行済株式総数	67,165,592		
総株主の議決権		630,167	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目38番地の1	4,141,900		4,141,900	6.17
計		4,141,900		4,141,900	6.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,332	2,277	2,298	2,296	2,326	2,323	2,298	2,294	2,393
最低(円)	2,105	2,040	2,052	2,110	2,170	2,189	2,145	2,180	2,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,302	12,901
売掛金	8,864	8,013
商品	43,317	39,413
原材料及び貯蔵品	64	70
その他	11,101	12,290
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	81,639	72,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,538	16,212
その他(純額)	11,466	10,956
有形固定資産合計	29,005	27,169
無形固定資産		
のれん	1,899	2,308
その他	4,120	4,149
無形固定資産合計	6,019	6,458
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,618	13,209
その他	10,467	10,742
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	24,082	23,947
固定資産合計	59,106	57,574
資産合計	140,746	130,253

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,957	35,734
短期借入金	3,387	3,410
未払法人税等	2,526	3,937
役員賞与引当金	55	-
ポイント引当金	1,498	1,257
その他	6,646	5,826
流動負債合計	56,072	50,166
固定負債		
長期借入金	4,930	7,470
退職給付引当金	660	624
役員退職慰労引当金	226	211
資産除去債務	1,595	-
その他	2,161	2,437
固定負債合計	9,574	10,744
負債合計	65,647	60,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	70,602	64,830
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	78,341	72,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	40
土地再評価差額金	3,266	3,266
評価・換算差額等合計	3,242	3,226
純資産合計	75,098	69,343
負債純資産合計	140,746	130,253

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	190,760	271,276
売上原価	144,927	210,330
売上総利益	45,832	60,945
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 33,841	<sub>1</sub> 46,720
営業利益	11,991	14,225
営業外収益		
受取利息	70	72
受取配当金	3	11
受取手数料	-	106
固定資産受贈益	228	172
その他	64	86
営業外収益合計	367	449
営業外費用		
支払利息	13	33
租税公課	3	-
その他	0	5
営業外費用合計	16	38
経常利益	12,341	14,636
特別利益		
違約金収入	-	14
受取補償金	27	-
子会社清算益	-	34
その他	0	2
特別利益合計	28	52
特別損失		
固定資産除却損	59	40
賃貸借契約解約損	22	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	623
減損損失	5	152
借入金期日前返済違約金	31	-
その他	-	29
特別損失合計	118	873
税金等調整前四半期純利益	12,251	13,815
法人税等	<sub>2</sub> 5,109	<sub>2</sub> 6,089
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,725
四半期純利益	7,141	7,725

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	64,793	94,193
売上原価	48,907	73,148
売上総利益	15,885	21,044
販売費及び一般管理費	1 12,086	1 15,845
営業利益	3,799	5,199
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	0	2
固定資産受贈益	125	87
その他	34	54
営業外収益合計	183	167
営業外費用		
支払利息	12	9
その他	0	2
営業外費用合計	12	11
経常利益	3,970	5,354
特別利益		
受取補償金	16	-
子会社清算益	-	34
その他	0	1
特別利益合計	16	36
特別損失		
固定資産除却損	13	29
賃貸借契約解約損	4	-
減損損失	5	10
借入金期日前返済違約金	31	-
特別損失合計	54	40
税金等調整前四半期純利益	3,932	5,350
法人税等	2 1,647	2 2,304
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,046
四半期純利益	2,284	3,046

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,251	13,815
減価償却費	1,975	3,023
減損損失	5	152
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	55
ポイント引当金の増減額(は減少)	195	241
受取利息及び受取配当金	73	84
支払利息	13	33
固定資産除却損	59	40
売上債権の増減額(は増加)	269	850
たな卸資産の増減額(は増加)	3,451	3,897
未収入金の増減額(は増加)	857	1,361
仕入債務の増減額(は減少)	2,499	6,223
未払消費税等の増減額(は減少)	104	337
その他	360	1,128
小計	14,620	21,633
利息及び配当金の受取額	5	18
利息の支払額	11	30
法人税等の支払額	6,629	7,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,985	14,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,987	3,360
無形固定資産の取得による支出	96	181
貸付けによる支出	626	152
貸付金の回収による収入	10	25
敷金及び保証金の差入による支出	614	670
敷金及び保証金の回収による収入	126	254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 7,999	-
その他	205	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,981	4,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000	1,500
短期借入金の返済による支出	3,305	1,500
長期借入れによる収入	12,000	-
長期借入金の返済による支出	10,661	2,563
配当金の支払額	1,888	1,950
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	4,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,852	5,657
現金及び現金同等物の期首残高	20,155	12,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,303	1 18,288



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ68百万円、税金等調整前四半期純利益は705百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,595百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は23百万円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、19,603百万円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、17,100百万円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1.販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,527百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2.「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。</p>	給料手当及び賞与	11,955百万円	賃借料	7,527百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	171百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	ポイント引当金繰入額	195百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>17,493百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,074百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2.「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。</p>	給料手当及び賞与	17,493百万円	賃借料	10,074百万円	役員賞与引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	196百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	ポイント引当金繰入額	241百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円
給料手当及び賞与	11,955百万円																												
賃借料	7,527百万円																												
役員賞与引当金繰入額	41百万円																												
退職給付費用	171百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																												
ポイント引当金繰入額	195百万円																												
貸倒引当金繰入額	0百万円																												
給料手当及び賞与	17,493百万円																												
賃借料	10,074百万円																												
役員賞与引当金繰入額	55百万円																												
退職給付費用	196百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																												
ポイント引当金繰入額	241百万円																												
貸倒引当金繰入額	1百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1.販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>4,212百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2.「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。</p>	給料手当及び賞与	4,212百万円	賃借料	2,685百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	67百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	ポイント引当金繰入額	99百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1.販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,786百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>2.「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。</p>	給料手当及び賞与	5,786百万円	賃借料	3,424百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	63百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	ポイント引当金繰入額	150百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円
給料手当及び賞与	4,212百万円																												
賃借料	2,685百万円																												
役員賞与引当金繰入額	13百万円																												
退職給付費用	67百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																												
ポイント引当金繰入額	99百万円																												
貸倒引当金繰入額	0百万円																												
給料手当及び賞与	5,786百万円																												
賃借料	3,424百万円																												
役員賞与引当金繰入額	18百万円																												
退職給付費用	63百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																												
ポイント引当金繰入額	150百万円																												
貸倒引当金繰入額	1百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,114百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,303百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに株式会社星光堂薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにダイレックス株式会社及びダイレックスコーポレーション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,736百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,092百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,704百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,934百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,114百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	810百万円	現金及び現金同等物	15,303百万円	流動資産	4,179百万円	固定資産	2,391百万円	のれん	323百万円	流動負債	2,989百万円	固定負債	2,255百万円	株式の取得価額	1,650百万円	現金及び現金同等物	585百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,064百万円	流動資産	13,736百万円	固定資産	15,092百万円	のれん	1,835百万円	流動負債	11,704百万円	固定負債	9,451百万円	株式の取得価額	9,508百万円	現金及び現金同等物	2,574百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,934百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,302百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,288百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	18,302百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	18,288百万円
現金及び預金勘定	16,114百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	810百万円																																												
現金及び現金同等物	15,303百万円																																												
流動資産	4,179百万円																																												
固定資産	2,391百万円																																												
のれん	323百万円																																												
流動負債	2,989百万円																																												
固定負債	2,255百万円																																												
株式の取得価額	1,650百万円																																												
現金及び現金同等物	585百万円																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,064百万円																																												
流動資産	13,736百万円																																												
固定資産	15,092百万円																																												
のれん	1,835百万円																																												
流動負債	11,704百万円																																												
固定負債	9,451百万円																																												
株式の取得価額	9,508百万円																																												
現金及び現金同等物	2,574百万円																																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,934百万円																																												
現金及び預金勘定	18,302百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	14百万円																																												
現金及び現金同等物	18,288百万円																																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 67,165,592株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,141,993株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	945	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,008	16	平成22年9月30日	平成22年12月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売業態別のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	199,671	71,605	271,276		271,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,741	168	9,909	9,909	
計	209,412	71,773	281,186	9,909	271,276
セグメント利益	12,351	1,868	14,220	5	14,225

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,715	25,477	94,193		94,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,391	42	4,433	4,433	
計	73,106	25,519	98,626	4,433	94,193
セグメント利益	4,309	889	5,198	0	5,199

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,191.59円	1株当たり純資産額 1,100.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 113.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 122.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,141	7,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,141	7,725
期中平均株式数(千株)	63,023	63,023

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 48.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,284	3,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,284	3,046
期中平均株式数(千株)	63,023	63,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース残高は前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,008百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月14日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社サンドラッグ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。